様式第１号

調査基準価格算定調書

１．工事名　　工事

２．工事価格　　円

３．予定価格　　円

４．設計金額　　円

５．調査基準価格算出

(1)土木系工事

①直接工事費（　　円）の 10/10　（小数点以下切捨て）	円
②共通仮設費（　　円）の 9/10　（小数点以下切捨て）	円
③現場管理費（　　円）の 8/10　（小数点以下切捨て）	円
④一般管理費（　　円）の 7/10　（小数点以下切捨て）	円
調査基準価格　①＋②＋③＋④（千円未満切捨て）	円

(2) 営繕系工事

①（直接工事費（ア）－現場管理費相当額（イ））の 10/10　（小数点以下切捨て）		円
	ア直接工事費	円
	イ現場管理費相当額 第３条(2)ア該当　アの 1/10（小数点以下切捨て） 第３条(2)イ該当　アの 2/10（小数点以下切捨て）	円
②共通仮設費（　　円）の 9/10　（小数点以下切捨て）		円
③（現場管理費（ア）＋現場管理費相当額（イ））の 8/10　（小数点以下切捨て）		円
	ア現場管理費	円
	イ現場管理費相当額（①イの額）	円
④一般管理費（　　円）の 7/10　（小数点以下切捨て）		円

６．失格基準額（調査価格の９８％、千円未満切捨て、特殊な機械設備・特殊な電気設備・解体工事には不適用）　　円

様式第2号

低入札価格調査の実施概要

工 事 名:

調査実施の業者名:

項　　目	内　　容
1　その価格で入札した理由及び入札価格（内訳書添付）	
2　手持工事の状況	
3　手持資材・購入予定資材の状況	
4　手持機械の状況	
5　労務者の確保計画	
6　安全対策の計画	
7　技術者等の配置計画	
8　過去に施工した公共工事の成績	
9　建設副産物の搬出予定の状況	
10　下請予定業者の状況	

様式第3号

低 入 札 価 格 調 査 表

入札者　住所

氏名

工　　事　　名	
工　事　場　所	
入　札　価　格	円

1　その価格で入札した理由

※1　本市設計書の積算体系に準じた入札価格の内訳書（工事費内訳書）を添付すること。
　2　工事費内訳書に基づき、当該価格で入札した理由（低価格で施工することが可能となる理由）を具体的に説明する。
　　特に工事の品質、下請契約、労働条件、安全対策の適正確保の事項等についても記載すること。

様式第4号

手 持 工 事 の 状 況

発注者	元請 下請 区分	工事名	契約金額 （千円）	技術者名		着手年月	備考
				監・主	専・非	完成予定年月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	
						年　月	
				監・主	専・非	年　月	

※1 すべての受注工事（公共工事）について記載すること。
2 技術者欄の「監・主」は、監理技術者・主任技術者の略。該当するものに〇印をつける。
3 技術者欄の「専・非」は、専任・非専任の略。該当するものに〇印をつける。
4 下請の場合は、備考欄に元請業者名を記入する。
5 間接費の節減が可能な対象工事があれば、備考欄に「節減対象」と記入する。
6 該当項目がない場合は、「該当事項無し」と記載する。

様式第5号

手 持 資 材 一 覧 表

品　名	規格･型式	単位	手持ち数量	本工事での 使用予定量	不足数量の 手当方法	備考

※1　手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を主に記入する。
　2　該当項目がない場合は、「該当事項無し」と記載する。

様式第6号

購入予定資材一覧表

工種 種別	品　名	規格 型式	単位	数 量	購　入　先	
					業　者　名	所　在　地

※　該当項目がない場合は、「該当事項無し」と記載する。

様式第7号

手 持 機 械 一 覧 表

機械名称	能　　力	単位	数量	メーカー名	現在の利用状況

※1　主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記入して下さい。
　2　該当項目がない場合は、「該当事項無し」と記載する。

様式第8号

労務者の確保計画

工　　種	職　　種	単　価	員　数	下請業者との関係 下請会社名等

※1　自社労務者と下請労務者は区別して記入すること。
　2　自社労務者は、下請業者との関係欄に「自社」と記入する。
　3　下請会社との関係も明記する。（例：同族会社、□△会メンバー）

様式第9－1号

安全対策の計画（安全衛生教育計画）

実施事項	実施内容	実施頻度及び所要時間	実施責任者		参加予定者		諸費用						備考
			元請・下請区分	会社名所属	元請	下請	費用計上の有無	費用内容	費用負担（元請・下請）	工事費内訳書に計上した工種	見込額	数量（回数）	

様式第9－2号

安全対策の計画（点検計画）

点検項目	点検対象	対象区間	時期・頻度	点検実施者		諸費用					備考
				元請・下請区分	会社名所属	費用計上の有無	費用負担（元請・下請）	工事費内訳書に計上した工種	見込額	数量（回数）	

様式第9－3号

安全対策の計画（仮設設置計画）

施工箇所	仮設備の内容	数量・単位	設置期間	仮説設置者			管理責任者		設置費用				備考
				元請・下請区分	会社名所属	自社・リース区分	元請・下請区分	会社名所属	費用計上の有無	費用負担（元請・下請）	工事費内訳書に計上した工種	見込額	
			～										
			～										
			～										
			～										
			～										
			～										
			～										
			～										

様式第9－4号

安全対策の計画（交通誘導員配置計画）

実施内容	配置期間	員数	所属会社名	費用負担 （元請・下請）	単価 （千円）	数量 （日数）	金額
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						
	～						

様式第10－1号

品質確保の計画（技術者等の配置計画）

区　分	氏　名	資　格	取得年月日	免許番号 交付番号

※　当該工事に配置を予定している「現場代理人」「監理技術者」「主任技術者」等全てについて記入して下さい。

様式第10－2号

品質確保の計画（品質管理計画）

施工箇所	工種	品質管理項目					品質管理責任者			備考
		試験項目	試験方法	実施時期 （実施頻度）	基準及び 規格値	外部委託 の有無	会社名 所属	氏名	試験結果 確認方法	

様式第10－3号

品質確保の計画（出来形管理計画）

施工箇所	工種	出来形管理項目					出来形管理責任者			備考
		検査項目	検査方法	実施時期 （実施頻度）	基準及び 規格値	外部委託 の有無	会社名 所属	氏名	検査結果 確認方法	

様式第11号

過去に施工した公共工事名及び発注者

発　注　者	工　事　名	工　　期	金額(千円)	備　　考

※1　過去3カ年程度を記載する。(概ね10件程度で、同工種を優先する。)
　2　過去に施工した工事で低入札案件については、備考欄に◎印を記入する。
　3　該当項目が無い場合は、「該当事項無し」と記載する。

様式第 12 号

建設副産物の搬出予定地

建設副産物	数　量	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	備　　考

※1　当該工事で発生する全ての建設副産物（ｺﾝｸﾘｰﾄ塊、ｺﾝｸﾘｰﾄ・ｱｽﾌｧﾙﾄ塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物、建設発生土等）について記入して下さい。

2　該当項目がない場合は、「該当事項無し」と記載する。

様式第13－1号

下請予定業者一覧表

工　種	下請業者名 所在地	下請負金額 （円）	備　考

※1　下請負予定業者(調査業務、安全管理委託等含む。)について全て記入して下さい。
　2　電話番号を備考欄に記入して下さい。
　3　下請業者からの見積書等の写しを添付して下さい。

様式第 13-2 号

施工体系図兼下請契約計画調書

工事名:

工事価格: 円

（入札価格・消費税は含まず）

【元請負人に関する事項】

元請業者名	
所在地	
現場代理人名	
監理技術者名	
主任技術者名	
主任技術者名	
主任技術者名	
工事内容	

下請・見積金額計 （消費税含まず）	円

【下請負人に関する事項】

下請業者名		許可番号	大臣・一般 知事 特定 第 号
所在地		許可年月日	
工事内容		許可業種	
		主任技術者	
		見積金額	
		代金支払方法	現金・小切手・手形（ 日）

下請業者名		許可番号	大臣・一般 知事 特定 第 号
所在地		許可年月日	
工事内容		許可業種	
		主任技術者	
		見積金額	
		代金支払方法	現金・小切手・手形（ 日）

下請業者名		許可番号	大臣・一般 知事 特定 第 号
所在地		許可年月日	
工事内容		許可業種	
		主任技術者	
		見積金額	
		代金支払方法	現金・小切手・手形（ 日）

※調査業務、安全管理委託等についても記載すること。

様式第 14 号

低入札価格調査審査表

1. 調査対象業者名：

2. 調査基準額

①工事価格　　円

②調査基準価格　　円

③失格基準額　　円

④調査対象入札価格　　円　（ 適 ・否 ）

3. 数値的判断基準

(1)見積内訳書の審査基準

基　　準	判定	否とした場合の理由
①数量は仕様書に計上した設計数量（含む参考資料）である	適・否	
②材料・製品は設計仕様に適合した品質・規格である	適・否	
③建設廃棄物は適正な処理費用が計上されている	適・否	
④各工種金額（中項目）は工事価格の当該費目の 50%以上である	適・否	
⑤直接工事費は工事価格の当該費目の 80%以上である	適・否	
⑥共通仮設費は工事価格の当該費目の 70%以上である	適・否	
⑦直接経費（直接工事費＋共通仮設費）は工事価格の当該費目の 80%以上である	適・否	
⑧管理費（現場管理費+一般管理費）は工事価格の当該費目の 50%以上である	適・否	

4. 基本的判断基準

基　　準	判定	否とした場合の理由
①調査に協力的である	適・否	
②企業努力による適正な見積に基づく公正な価格競争の結果である	適・否	
③工事の手抜きにつながるおそれがない	適・否	
④下請けへのしわ寄せにならない	適・否	
⑤労働条件の悪化につながらない	適・否	
⑥安全対策は徹底されている	適・否	
⑦その他	適・否	

5. 総合判断

契約の内容に適合した履行がされる	適・否

ただし、特殊な機械設備、特殊な電気設備及び解体工事については、「失格基準額」及び「数値的判断基準」は適用しない。

様式第 15 号

入札価格比較表

調査対象業者:

費　目	工　種	設計内訳書 金額(A)	見積内訳書 金額(B)	見積率 (B／A)	下請負の有無	数量・材料・製品の適否	適・否	基準	備考
直接工事費計		0	0						
共通仮設費									
積上分計									
率計算分									
共通仮設費計		0	0						
直接経費 (直接工事費＋共通仮設費)		0	0						
管理費 (現場管理費＋一般管理費)									
工事価格		0	0						
入札書比較価格									

注1:　「下請負の有無」欄には○印でその有無を記載するが、当該工種の一部が下請負の場合はその施工名称(例えば、型枠工等)を記載のこと。

注2:　「数量・材料・製品の適否」欄が否の場合には該当施工名称(例えば、ｸﾞﾗｳﾄ注入数量等)を記載のこと。